

【表紙】

【発行登録追補書類番号】	29-外債2-97
【提出書類】	発行登録追補書類
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月20日
【発行者の名称】	スウェーデン輸出信用銀行 (AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 カトリン・フランソン (Catrin Fransson - Chief Executive Officer)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 犬島 伸能
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松 法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 犬島 伸能
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松 法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000

【今回の売出金額】

1,510万米ドル（邦貨換算額 17億101万5,000円）

（ただし邦貨換算額は1米ドル = 112.65円（2019年3月20日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売相場）で換算されている。）

【発行登録書の内容】

提出日	平成29年12月22日
効力発生日	平成30年1月4日
有効期限	平成32年1月3日
発行登録番号	29-外債2
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 1兆円

【これまでの売出実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額 金額
29-外債2-1	平成30年5月29日	7億8,000万円		該当事項なし
29-外債2-2	平成30年6月1日	4億円		該当事項なし
29-外債2-3	平成30年6月1日	15億8,700万円		該当事項なし
29-外債2-4	平成30年6月1日	16億3,600万円		該当事項なし
29-外債2-5	平成30年6月1日	10億円		該当事項なし
29-外債2-6	平成30年6月1日	10億9,700万円		該当事項なし
29-外債2-7	平成30年6月1日	5億円		該当事項なし
29-外債2-8	平成30年6月1日	13億8,200万円		該当事項なし
29-外債2-9	平成30年6月1日	10億円		該当事項なし
29-外債2-10	平成30年6月5日	15億円		該当事項なし
29-外債2-11	平成30年6月8日	4億7,000万円		該当事項なし
29-外債2-12	平成30年6月15日	10億円		該当事項なし
29-外債2-13	平成30年7月23日	7億円		該当事項なし
29-外債2-14	平成30年7月27日	10億円		該当事項なし
29-外債2-15	平成30年7月27日	4億3,000万円		該当事項なし
29-外債2-16	平成30年8月10日	11億5,000万円		該当事項なし
29-外債2-17	平成30年8月10日	10億円		該当事項なし
29-外債2-18	平成30年8月10日	15億8,700万円		該当事項なし
29-外債2-19	平成30年8月10日	3億9,000万円		該当事項なし
29-外債2-20	平成30年8月14日	3億4,000万円		該当事項なし
29-外債2-21	平成30年8月17日	10億円		該当事項なし
29-外債2-22	平成30年8月17日	3億円		該当事項なし
29-外債2-23	平成30年8月17日	67億4,276万2,600円		該当事項なし
29-外債2-24	平成30年8月21日	44億800万円		該当事項なし
29-外債2-25	平成30年8月24日	10億円		該当事項なし
29-外債2-26	平成30年8月24日	10億5,800万円		該当事項なし
29-外債2-27	平成30年8月24日	13億7,500万円		該当事項なし
29-外債2-28	平成30年8月31日	7億円		該当事項なし
29-外債2-29	平成30年8月31日	8億円		該当事項なし
29-外債2-30	平成30年8月31日	5億円		該当事項なし
29-外債2-31	平成30年8月31日	15億2,700万円		該当事項なし
29-外債2-32	平成30年9月4日	6億円		該当事項なし
29-外債2-33	平成30年9月4日	10億円		該当事項なし
29-外債2-34	平成30年9月7日	3億円		該当事項なし
29-外債2-35	平成30年9月7日	8億4,300万円		該当事項なし
29-外債2-36	平成30年9月7日	10億円		該当事項なし
29-外債2-37	平成30年9月7日	5億2,100万円		該当事項なし
29-外債2-38	平成30年9月11日	16億9,478万500円		該当事項なし

29-外債2-39	平成30年9月19日	42億4,300万円	該当事項なし
29-外債2-40	平成30年10月29日	16億円	該当事項なし
29-外債2-41	平成30年10月29日	10億円	該当事項なし
29-外債2-42	平成30年11月2日	12億9,800万円	該当事項なし
29-外債2-43	平成30年11月2日	3億円	該当事項なし
29-外債2-44	平成30年11月2日	8億4,000万円	該当事項なし
29-外債2-45	平成30年11月9日	4億5,000万円	該当事項なし
29-外債2-46	平成30年11月16日	10億5,700万円	該当事項なし
29-外債2-47	平成30年11月16日	10億円	該当事項なし
29-外債2-48	平成30年11月16日	5億円	該当事項なし
29-外債2-49	平成30年11月16日	15億円	該当事項なし
29-外債2-50	平成30年11月21日	78億5,000万円	該当事項なし
29-外債2-51	平成30年11月30日	10億6,000万円	該当事項なし
29-外債2-52	平成30年11月30日	5億円	該当事項なし
29-外債2-53	平成30年11月30日	5億円	該当事項なし
29-外債2-54	平成30年11月30日	15億円	該当事項なし
29-外債2-55	平成30年11月30日	3億円	該当事項なし
29-外債2-56	平成30年11月30日	5億円	該当事項なし
29-外債2-57	平成30年11月30日	7億9,200万円	該当事項なし
29-外債2-58	平成30年11月30日	3億9,497万5,000円	該当事項なし
29-外債2-59	平成30年11月30日	5億円	該当事項なし
29-外債2-60	平成30年12月7日	10億7,375万4,000円	該当事項なし
29-外債2-61	平成30年12月7日	10億100万円	該当事項なし
29-外債2-62	平成30年12月7日	10億100万円	該当事項なし
29-外債2-63	平成30年12月13日	26億5,800万円	該当事項なし
29-外債2-64	平成30年12月13日	6億8,308万8,000円	該当事項なし
29-外債2-65	平成30年12月14日	10億円	該当事項なし
29-外債2-66	平成30年12月14日	10億5,300万円	該当事項なし
29-外債2-67	平成30年12月14日	4億2,000万円	該当事項なし
29-外債2-68	平成30年12月25日	5億円	該当事項なし
29-外債2-69	平成30年12月25日	5億円	該当事項なし
29-外債2-70	平成30年12月26日	3億円	該当事項なし
29-外債2-71	平成30年12月26日	10億円	該当事項なし
29-外債2-72	平成30年12月26日	3億4,036万6,000円	該当事項なし
29-外債2-73	平成30年12月27日	10億100万円	該当事項なし
29-外債2-74	平成30年12月27日	17億円	該当事項なし
29-外債2-75	平成30年12月27日	4億6,000万円	該当事項なし
29-外債2-76	平成30年12月27日	5億円	該当事項なし
29-外債2-77	平成30年12月27日	8億3,200万円	該当事項なし
29-外債2-78	平成31年1月22日	43億8,900万円	該当事項なし
29-外債2-79	平成31年1月22日	14億7,410万7,000円	該当事項なし
29-外債2-80	平成31年1月22日	28億2,509万5,900円	該当事項なし
29-外債2-81	平成31年2月27日	5億円	該当事項なし
29-外債2-82	平成31年3月1日	10億5,900万円	該当事項なし
29-外債2-83	平成31年3月1日	10億円	該当事項なし
29-外債2-84	平成31年3月1日	7億1,000万円	該当事項なし
29-外債2-85	平成31年3月1日	5億7,000万円	該当事項なし
29-外債2-86	平成31年3月1日	5億100万円	該当事項なし
29-外債2-87	平成31年3月1日	10億2,600万円	該当事項なし
29-外債2-88	平成31年3月1日	3億円	該当事項なし
29-外債2-89	平成31年3月8日	6億7,100万円	該当事項なし
29-外債2-90	平成31年3月8日	12億5,000万円	該当事項なし

29-外債2-91	平成31年3月8日	7億5,000万円	該当事項なし
29-外債2-92	平成31年3月8日	5億円	該当事項なし
29-外債2-93	平成31年3月15日	1,858万米ドル (20億6,776万8,200円)(注1)	該当事項なし
29-外債2-94	平成31年3月18日	9億2,800万円	該当事項なし
29-外債2-95	平成31年3月19日	3億円	該当事項なし
29-外債2-96	平成31年3月20日	53億8,900万円	該当事項なし
実績合計額		1,142億3,669万7,200円(注2)	減額総額 0円

(注1) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2019年3月27日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1米ドル=111.29円(2019年3月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売買相場の仲値)で換算されている。

(注2) 実績合計額は、日本円による金額の合計額である。

【残額】(発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額)

8,857億6,330万2,800円

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項なし

【残高】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部【証券情報】

<スウェーデン輸出信用銀行2024年3月21日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）に関する情報>

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(3) 券面総額	1,510万米ドル
(5) 売出価格及びその総額	額面金額の100.00% 1,510万米ドル
(6) 利率	各本債券の計算基礎額に対して、 () 2019年3月28日（当日を含む。）から2019年6月21日（当日を含まない。）までの期間： 年率5.10% () 2019年6月21日（当日を含む。）から満期償還日または（場合により）早期償還日（いずれも当日を含まない。）までの期間： 利率判定日の日経平均株価終値により以下のとおり変動する。 (イ) 利率判定日の日経平均株価終値が利率判定水準以上の場合 年率5.10% (ロ) 利率判定日の日経平均株価終値が利率判定水準未満の場合 年率0.10%

売出債券のその他の主要な事項

用語の定義

本書中において、下記の用語は、以下の意味を有する。

「計算代理人」とは、
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクまたは授權されたその後継者をいう。

2【利息支払の方法】

適用利率の決定

本債券の利率は以下に従って決定される。

- (1) 固定利率：2019年3月28日（当日を含む。）から2019年6月21日（当日を含まない。）までの期間（以下「固定利息期間」という。）については、年率5.10%。すなわち、各本債券の計算基礎額につき、2019年6月21日に、その日（当日を含まない。）までの利息として、117.58米ドルが後払いされる。

(2) 変動利率：2019年6月21日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含まない。）までの期間（以下「連動利息期間」という。）については、2019年9月21日を初回とし満期償還日を最終回とする利払日（以下それぞれ「連動利払日」という。）に、各連動利払日（当日を含まない。）までの3ヵ月間の期間についての利息（以下「連動利息額」という。）が後払いされる。連動利息期間の各利息期間に適用される利率および各連動利払日に支払われる各本債券の計算基礎額当たりの利息額は、計算代理人の単独の裁量により以下に従って決定される。

（ ）関連する連動利払日直前の判定日（以下「利率判定日」という。）の日経平均株価終値が利率判定水準以上の場合、関連する利息期間に適用される利率は、年率5.10%とし、かかる連動利払日に支払われる連動利息額は、各本債券の計算基礎額につき、127.50米ドルとする。

第3【資金調達目的及び手取金の使途】

該当なし

第4【法律意見】

発行登録書（訂正を含む。）に記載のとおり。

第5【その他の記載事項】

以下の文言が、発行登録追補目論見書の一部を構成することになる「発行登録追補書類に記載の事項」と題する書面に記載される。

「本書および本債券に関する2019年3月付発行登録目論見書をもって本債券の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧ください。ただし、本書では平成31年3月20日付発行登録追補書類のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては一部を省略しています。

また、発行者は、他の債券の売出しについて訂正発行登録書を関東財務局長に提出することがありますが、かかる他の債券の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成および交付されますので、本目論見書には本債券の内容のみ記載しております。」

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年7月2日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
平成30年10月1日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし

6【外国者臨時報告書】

該当なし

7【訂正報告書】

該当なし

第2【参照書類の補完情報】

該当なし

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし